

# 神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

## Quotation and Attribution

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 1993-09-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 北畠, 霞, Kitabatake, kasumi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2218">https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2218</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# QUOTATION と ATTRIBUTION

—米国の報道にみる情報の入手と伝達の方法—

北 畠 霞

はじめに

英字新聞を広げてその日のニュースを読んでみると、「誰」が「何」を言ったかという伝え方、つまり quotation と attribution に様々な取り扱い方がることが分かる。たとえば1993年8月後半のニューヨーク・タイムズから、ちょっと拾っただけでも、

- ① Appealing for support from the “vital center,” President Clinton today put forward the broad outlines of his plan to guarantee health care for all Americans... (8月17日)
- ② With plenty of oil and relatively little foreign debt, the Saudi contend they have financial prospects far better than most developing countries. “It’s not a poor country,” said a Saudi official who spoke on condition of anonymity. (同22日)
- ③ ... the Clinton Administration is considering an expanded role in United Nations peacekeeping operations that would include having Americans serve under foreign commanders on a regular basis. (同18日)

などが目にく。

よく知られているように、報道する者がニュースになる材料を直接見聞して報じる場合にそのニュースの信頼度は最も高い。①はクリントン大統領がやがて公表される医療制度改革の概略を議会で明らかにし、それを記者が自ら確認して報道に当たったのだから、信頼度が最も高い報道の仕方に属する。議会でクリントン大統領の演説を聞かなくとも、ホワイトハウスが出す公式の発言録 (transcript) を読んだ場合でも同じであろう。公式の会見での発言などとともに、これはオンザレコード (on the record) の発言の報道である。

しかし、常にこうした形で取材して報道ができるわけではない。むしろこれは例外で、ニュースになるような話を当事者やその関係者から聞いてそれを報じることの方が一般的だと言っている。その場合、当事者なり関係者が身元を明らかにして、ニュースの内容をしゃべってくれれば、報道関係者は自分が見聞していなくとも、信頼度がかなり高いニュースを提供できることになる。政府や政府機関、それに準ずる組織の発表がこれに該当する。

ニュースになる内容が微妙になればなるほど、当事者や関係者は内容を話してもいいが身元は明らかにしないでほしいということがある。直接引用 (quotation) はしてもいいが発言者の身元を明かすこと (attribution) は困るといのが②のケースであり、内容は伝わってはくるが誰がその情報を話したのかが伏せられているのが③だ。このような形で①から③になるに従って報道内容の信頼度は下がってくることになる。これらとは違って全く報道されないものもある。ふつうオフレコ、正しくはオフザレコード (off the record) と言われるのがこれである。

こうして様々な筋 (sources) から取材した話や、すでに事実として公のものになっている事柄、さらには事実として確認はされていないが広く報じられている事柄などから記事ができあがっていくが、on the record から off the record までの間の様々な取材・報道方式のルールと、それについての解釈は、国によっても違われ、同じ国でも報道する当事者ごとに異なる

場合すらある。このルールの解釈が違うために、国と国との交渉の報道では、本来外に洩れないはずの内容が報道され、外交問題になることもある。

ところで、第二次大戦後、日本外交の基軸とされてきた日米関係が、一向に減らない日本の対米貿易黒字や、貿易摩擦、そして冷戦構造の崩壊などで、大きな試練に立たされている。日米関係の緊張の原因を探るには、もちろん両国の政治・経済の構造や国際関係の変化を分析しなければならないが、現実の緊張した関係をさらに拡大するものとして、双方の国民の相手に対する認識や期待感の差、それに基づいて行われる報道の役割もまた重要であるの  
は言うまでもない。その場合、取材・報道のルールが異なっていると、認識のギャップを増幅しかねない。

レーガン、ブッシュ政権下で米国通商代表部（USTR）の高官として日米通商交渉にあたったグレン・S・フクシマは、経済問題だけでなく、感情論が入りやすい安全保障の分野に日米間の摩擦が移れば、解決は極めて困難になるとして、日米両国に強力な政治指導者の出現を期待するとともに、マスメディアの責任ある報道が求められると指摘、その具体例として、ある日米交渉の後、米政府高官が「オフレコ」で日本人記者団に話した内容が日本政府側にすぐ洩れて問題になったというエピソードを紹介している。<sup>(1)</sup>

長くジャーナリズムの世界で日米関係の報道にも携わり、その後もこの問題をフォローしている筆者にとって、この指摘は見逃せないものである。取材・報道のルールの違いがどの程度か、それがどのような問題を引き起こしているかは、これまでほとんど取り上げられてこなかった分野の、今後の興味ある調査課題となるだろう。そのための一環としてこの問題を今後調べていきたいと思っている。ここではとりあえず米国のルール、とくにワシントンである程度固まっていると思われるルールとその問題点を整理しておきたい。

---

(1) グレン・S・フクシマ著、渡辺敏訳『日米経済摩擦の政治学』（朝日新聞社、1992年）31ページ、112ページ。

## 1. オンレコからオフレコまで<sup>(2)</sup>

アメリカ国務省はウィークデーの正午すぎ、国務省担当の記者団に対して同省のスポークスマン（広報担当国務次官補またはその代理）によるブリーフィング（briefing）を行っている。ブリーフィングは「背景説明」や「要約説明」などと訳されることが多いが、決して背景や要約だけに限られるわけではなく、実質的には記者会見だと言っていい。大きな国際紛争が起これ、米国政府の出方が注目されるような場合、世界の地図を背景にしたスポークスマンが声明やコメントを発表するシーンがテレビのニュースで外国にも報じられることがある。

国務省のこの定例会見は、例えば学生の小グループなら臨時に見学が可能であり、1990年、ゼミの学生有志とブリーフィングの現場を見学に行った時、プレス・オフィスの担当官は国務省の当局者が取材に当たる報道関係者に話をする際のルールを記した説明書を渡してくれた。そこには国務省当局者は記者に話をするに先だって「オンザレコード」「バックグラウンド」「ディープ・バックグラウンド」「オフザレコード」のどのルールで話をするのかを明確にしておかねばならないと断った上で、それぞれのルールを次のように説明している。

オンザレコード 話の内容は直接引用でき、発言者の氏名、職名も明記できる。

バックグラウンド 発言者は国務省当局者または政府当局者としか書けないが、話の内容は直接引用でもいいし、要約でもいい。

---

(2) 正式にはオンザレコード (on the record), オフザレコード (off the record), オン・バックグラウンド (on background), オン・ディープ・バックグラウンド (on deep background) だが、オンレコ、オフレコ、バックグラウンド、ディープ・バックグラウンドと略して表記する。

ディープ・バックグラウンド 発言者がだれかを明らかにできないし、話の内容も直接引用できないが、その情報は記者が自己の責任において記事の中で使用できる。

オフザレコード 取材者だけに知ってもらうために使われるルールであり、いかなる形であれ、その内容を他に伝えることはできない。

このグラウンド・ルールは、国務省がこのルールについて説明している通り、何年にもわたって形作られてきた。その間、折りにふれ混乱が国務省内でも生じたようで、1982年2月16日付けの国務省報道関係部長名による省内メモは、グラウンド・ルールの解釈や適用に混乱がみられるので、改めて上記4つの定義をやや詳しく説明し、併せて取材記者と対応する場合の心構え<sup>(3)</sup>について注意を促している。

前章であげた三つの記事の例を、このルールにあてはめてみると、①はオンザレコードであるのは言うまでもない。そこに引用された文章の後にクリントン大統領の直接引用の言葉が続いている。②がバックグラウンドによる発言の典型例である。この記事は1970年代から80年代にかけて原油の高騰でサウジアラビアの財政は豊かになったが、内政や外交上の理由、さらには大量の武器購入などのためかなり使い果たしてしまい、財政も貿易も赤字になった、という際どい内容のものだ。この例に登場するサウジアラビアの当局者は、記事の内容を否定しているものの、本国政府の公式態度が全く分からない段階で、あまり勝手な発言ができないと考えて、バックグラウンドでの発言方式をとったものであろう。③はディープ・バックグラウンドの好例である。冷戦期には東西双方の大国が国連安保理事会で拒否権を行使することが多く、あまり有効に機能しない国連に対して米国は信頼を置いていなかっ

(3) Stephen Hess, *The Government/Press Relations*, (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1984) p. 118

たが、冷戦の終結によって国連安保理の決定・行動が改めて見直され、それとともに外国軍人が国連軍の司令官になった場合にも米軍がその下に入って軍事行動がとれるかどうかは、憲法の条項ともからんで、微妙な論争になっている。③の内容はクリントン政権の高官が語ったものと思われるが、この記事の筆者はだれがそう言ったかを明らかにしないまま the Clinton Administration is considering... という形で、重要な政策転換の可能性を報じたディープ・バックグラウンドのケースだ。ディープ・バックグラウンドも含めて、バックグラウンドに関しては後でもう少し詳しく考察したい。

こうしたルールについては、実は米国のジャーナリズムの教科書でも必ずしも一定しているわけではない。クォーターションとアトリビューションのグラウンド・ルールとして上に挙げたものとは違い、オフザレコード、ノット・フォー・アトリビューション (not for attribution)、バックグラウンド、ディープ・バックグラウンドの4種をあげているものもある<sup>(4)</sup>。その定義についても、ロサンゼルス・ヘラルド・エグザミナーのマイルス・ベラースは、報道界の中でもオフレコをバックグラウンドやディープ・バックグラウンドと同じように解釈するものもいると述べている<sup>(5)</sup>。

しかし、國務省のルール集の他にも、フォード大統領の報道官が1970年代半ばにホワイトハウス記者団に対して、オンザレコード、バックグラウンド、ディープ・バックグラウンド、オフレコの4つについて指針を出していること<sup>(6)</sup>や、ニクソン大統領のスピーチライターで、その後ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニストとして活躍しているウィリアム・サファイア氏のコラム<sup>(7)</sup>などから、ここで取り上げている4つのルールがワシントンの官庁関係の報

(4) Brian S. Brooks, et. al., *News Reporting and writing*, (NY: St. Martin's Press, 1988) p. 131

(5) Miles Beller, "For and Off the Record," *Editor and Publisher*, Jan. 2, 1982 p. 56

(6) Melvin Mencher, *News Reporting and Writing*, (Dubuque, Ohio: William O. Brown Company Publishers, 1981) p. 41

(7) たとえば William Safire. "Putting 'Off the Record' on Record," *New York Times International Herald Tribune*, Oct. 30, 1989

道では一般的になっていると言えるだろう。

ここでグラウンド・ルールの4つについてクォーテーションとアトリビューションの差を次のような表にすると、それぞれの違いが明確になる。

	attribution	quotation
on the record	○	○
on background	△	○
on deep background	×	△
off the record	×	×

(注) attribution : ○は発言者の氏名・職名が明示できるもの、△は官庁名と当局者の形で、×は明らかに出来ないものを指す。

quotation : ○は直接引用できるもの、△は直接引用できないが内容は報じていいもの、×は一切使用しないものを指す。

## 2. バックグラウンドとディープ・バックグラウンドの出現

4つのグラウンド・ルールのうち、責任ある地位についている人物が自己の責任において発言内容を伝えるオンレコについては、多くの説明を必要としないだろう。この場合、直接引用の仕方は日本のメディアにくらべるとはるかに厳密で、クォーテーションの中で使われる言葉は発言者が使用したものをそのまま引用するのがふつうだ。たとえば長い会話の中で特定の人物のことが取り上げられ、その人物を発言者が名前で言ったのを、記事で代名詞に置き換えるときには、メディアによっては [he] あるいは [she] のようにブラケットで表示することがある<sup>(8)</sup>。もちろんオンレコでの話だからといっ

(8) Brian S. Brooks, *News Reporting and Writing* によれば、ニューヨーク・タイムズはブラケットや省略記号は使用しないが、ワシントン・ポストはこれを利用している(p.125)。ワシントン・ポストの国務省特派員として長年活躍したマレー・マーダー(Murrey Marder)は国務省定例ブリーフィングに出席しメモをとっていたにもかかわらず、毎夕国務省プレス・オフィスで公表されるその日のブリーフィングの速記録を「記事の中でクォートしたいから」といって確認に来ているところを実際に何度も目にしている。



て、すべてを直接引用で紹介する必要はなく、直接引用はしないでパラフレーズすることはできる。

オンレコが望ましいとは言っても、すべての情報をそのような形で入手するのは不可能である。一般にどの国の政府も、他国の内政問題にはコメントしないのがふつうだが、その問題が自国の利害に大きく関わるような場合、その問題に対してどう考えるかを非公式に伝えておきたいと思うことがあるだろう。また政治家ならこれから考えている政策に有権者がどう反応するかを知ろうとして観測気球を打ち上げたいと思うことがあるだろう。こうした場合にバックグラウンドが利用され、an administration official や、a government high official あるいは a Department official などが登場することになる。最近では、のちに述べるバックグラウンドについての問題から、(3)のように「名を明かさないと条件で語った」という表現を付け加えることが多くなっている。

ディープ・バックグラウンドも含めて、バックグラウンドの問題については次章でとりあげるが、バックグラウンドがワシントンの報道に登場したのは少し別の事情からのようだ。ワシントン・ポスト紙で長く編集主幹を務めウォーターゲート事件報道の責任者だったベンジャミン・C・ブラッドリーは、バックグラウンド・ブリーフィングの性格を考えれば、それは大昔からあったに違いないが、現在の形のもは1933年3月5日、米国が金本位制度から離脱したときに生まれた可能性が強いとして、つぎのようなエピソードを紹介している。

この日、ホワイトハウスのプレスルームでカードをしていたホワイトハウスの常連記者団（当時は10人ぐらいだった）に、フランクリン・ルーズベルト大統領の報道官スティーブ・アーリーが来て、歴史的な金本位離脱のニュースを伝えた。どのようなニュースでもこなすよう訓練されていることになっている記者たちはタイプライターに駆けつけ「米国政府は5日、金本位制度から離脱し、世界各地の経済センターにショックを与えた」というリードをたたき始めた。

〔しかし金本位制度からの離脱の意味が分からず、詳しい背景について馴染みが

薄いためリードの後に詳しい内容を書き続けることができなかった記者団の要請を入れ]アーリー報道官は財務省から名を明かさな<sup>(9)</sup>い専門家を呼んで来て“for background only” (バックグラウンドだけの)話をさせたのだった。

同じバックグラウンドという名がついてはいるが、ディープ・バックグラウンドは別の理由から生まれている。前述のようにオフレコは、定義に多少の混乱はあるが、情報を出す人物の名も出せないし、その情報も使ったり洩らしたりすることはできないのがふつうである。これを厳密に受け取れば、取材する側はせっかく手に入れた耳寄りな話を胸にしまっておくしかない。報道する者としてはなんとかしてこの情報を生かすようにするだろうから、ウィリアム・サファイアはもしオフレコで大ニュースを聞いたなら、自分ならこうするだろうと、次のような仮定のオフレコの状況を想定した。

クレムリンのカクテル・パーティでゴルバチョフが「世界はあす第三次大戦に入<sup>(10)</sup>入する。あなたがた米国の陸軍対海軍のアメリカン・フットボール試合が始まってすぐに」と私に囁いてくれたとしよう。「情報に通じたソ連当局者によれば、第三次世界大戦はあす始まる」とは書けない。……だが「あすの陸軍対海軍の試合に集まった米軍指導者たちは、試合のハーフタイムのショーの時にはいなくなっているだろう」となら書くことができるだろう。そこで私はモスクワ支局の同僚に情報を伝え、モスクワで確認して、そこから報じてもらうことになる。

オフレコは情報提供者と取材する側との間に信頼関係がなければ成立しない。だが、外部に洩らさないという約束の下での話であるだけに、その情報を報道したくなるような魅力のあるものが多くなるのは容易に想像できる。内容に魅力があればあるほど、ルールは破られやすくなる。ウィリアム・サファイアはケネディ大統領の父のジョセフ・ケネディが駐英大使のころ、オフレコで話したイギリス首脳<sup>(10)</sup>の個人的な性癖がポストン・グローブ紙に伝え

(9) Benjamin C. Bradlee, “A Conspiracy in Restraint of Truth,” *Washington Post*, Jan. 1972, また Leo C. Rosten, *The Washington Correspondents*, (rpt, Arno Press, 1974) p. 265 もフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール政策について記者団に説明したと述べている。

(10) Safire 前掲コラム。

られてしまつて、ケネディ大使の政治生命は終わったというエピソードを紹介している。<sup>(11)</sup>

オフレコもフランクリン・ルーズベルト大統領が、大恐慌の対策としてニューディール政策を次々に打ち出す際の詳しい背景、意図を説明するためによく使つてから次第に広く利用されるようになったが、ルーズベルトのオフレコは今で言えばディープ・バックグラウンドに当たるものだった。大統領は国民への説明を新聞が報じることを期待していたのであり、いっさい報じられないことを期待しているのなら、大統領が記者団に説明を加えることなどなかったのである。

オフレコがもつ不便さを解消し、オフレコの範囲をさらに明確にするため、ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙の記者、ニューズウィークの編集者をしたことがあるアーネスト・K・リンドリーは新しいルールを考案した。ジャーナリスト出身のリンドリーはトルーマン政権に加わっていたころ、政府高官が国際問題や軍事問題についてより自由に話をさせたいと考え、発言者が誰かには全く触れず、しかも話の内容だけは報道できる方式を思いついた。これがグラウンド・ルールの一つに加えられることになったディープ・バックグラウンドであり、考案者の名をとってリンドリー・ルール (Lindley Rule)<sup>(12)</sup>とも呼ばれることがある。

つまりバックグラウンドがオンレコの不便さを解消するためにできあがつた規則だとすれば、ディープ・バックグラウンドはオフレコの欠点を補うために生まれたといえるだろう。ディープ・バックグラウンドでも、発言する側と報道側との間に相当の信頼関係が存在することが必要である。

米国の二大通信社の一つであるUP通信の議会担当記者を長くし、ジョンソン大統領の報道官となつたジョージ・E・リーディはディープ・バックグ

---

(11) William Safire, *Safire's Political Dictionary*. (NY; Ballantine Books, 1978) p. 478

(12) Ibid. pp. 470-471

ラウンドについて興味ある経験を語っている。新しい政権ができると、ホワイトハウス記者団の間では、自分たちの中で、だれが最初に次のような表現の記事を書くようになるかを神経質に見守ることになるのだという。<sup>(13)</sup>

“the president is known to feel...”

(大統領はこのように考えているとされる)

“the president has told close associates...”

(大統領は側近に語っている)

これによって、記者団の中で誰が新政権と最も親しくなったかが分かるというわけだ。

### 3. キッシンジャーのバックグラウンド事件

前の章でみたように、バックグラウンドはオンザレコードが持つ窮屈さを解放しようとして生まれ、ディープ・バックグラウンドはオフザレコードの何も書けないという不便さを緩和するためにできあがってきたといえる。政権担当者にとってはこの二つのルールを利用すればかなり思い切った発言ができるから、このルールの下での発言はワシントンには限り無くあるが、時には発言する側と取材する側との信頼関係が崩れて、大きな問題が起こることがある。その例を、このバックグラウンドをフルに利用した一人、ニクソン政権下で最初、安全保障担当大統領補佐官を務め、のち国務長官になったヘンリー・キッシンジャーのケースで見てみたい。

ニクソン政権初期、米国はベトナム戦争の最中で、しかも国内で反戦活動が燃え広がるという難しい時期にあったし、ベトナム戦争を自国に有利な形で終結させる目的で中国カードを切ってソ連とのバランスを保ち、それまで

---

(13) George E. Reedy, *The Twilight of the Presidency: An examination of power and isolation in the White House*, (NY: NAL Book, 1970) p. 102

の敵だった中国との関係を改善させるという大胆な動きをしようとしていた微妙な時だった。外交・安全保障の責任者だったキッシンジャーとしては、かなり自由にものが言えるバックグラウンド方式を活用することに意義をみだしたのだろう。また長年、ハーバード大学で国際政治を研究してきた学者として、なぜニクソン政権が外交上、ある特定の政策をとるのかを、ただその政策の説明だけでなく、大きな背景の中で詳しく位置づけ、それを報道させたかったということも考えられる。彼はそれまでのプリーフィングでは聞かれなかったような conceptualize (概念化する), condominium (共同支配), modality (様式) などの単語を多用して記者団に説明した。それらは、キッシンジャー用語 (Kissingerese) と呼ばれるにいたっている。

1971年12月14日、米仏首脳会議が行われたアゾレス島からエアフォースワン (米大統領専用機) がワシントンに帰る途中、当時もう一つの危機として国際情勢を緊張させていた東パキスタン (現在のバングラデシュ) の分離独立運動とインド・パキスタン戦争について、キッシンジャーは機内で5人の代表取材記者団 (プール・リポーターズ、または単にプールという) に話した。プールとは、この場合ならニクソン大統領の旅行の同行記者団の中から何人かが大統領専用機に同乗して、大統領の言動を全記者団に代表して取材する制度、あるいは記者団のことだ。それ以外の同行記者団は別のチャーター機で行動する。プールに選ばれた記者は折りにふれ、全員に記事の材料を提供し、自分たちだけで材料を独占することはできない。

この機中会見について、そのあと配付されたプール代表のメモ<sup>(14)</sup>には、キッシンジャーはオンザレコードではごく手短かに「大統領はポンピドー仏大統領と朝食を共にしたが、その内容については (キッシンジャーは) 語らなかった」としか報告されていない。ところがそのあとバックグラウンドとして、彼は米仏首脳会談の概略とコミュニケの取りまとめ方についても説明してい

(14) バックグラウンドのルールから本来この内容は公表できないものだが、ニクソン大統領自身が発言者はキッシンジャーであることを明らかにしている。Richard Nixon, *The Memoirs of Richard Nixon*, (NY: Grosset & Dunlap, 1978) p. 529

る。発表の範囲についてフランス政府との間で取決めがあり、それに基づいてこのような使いわけをしたとみられるが、これはオンレコとバックグラウンドの使い方の違いを知る好例である。

さらにキッシンジャーは当時最も緊迫した情勢にあったインド・パキスタン戦争について、まずバックグラウンドで、東パキスタンを侵攻したインド軍が西パキスタンをも侵攻するような事態にならないよう米政府は努力しているが、ソ連はインドを抑制するような行動をとっていないと指摘した。しかしキッシンジャーが Lindley rule/deep background を適用して発言したとされるところでは、<sup>(15)</sup>インド・パキスタン戦争でインドの行動を支持し、インドの行動を抑えようとしなかったソ連の動機は何かと聞かれたのに対し、キッシンジャーは中国がパキスタンで起こっていることについて何もできないことを示し中国に恥をかかせるためソ連は（インド抑制の）行動をとらなかったようだとは大胆な観測を下し、さらに、ソ連が（インドへの）抑制的影響をすぐに行使しようとせず、インドに引き続き軍事行動を意図的に取らせるなら、米ソ首脳会談の計画も見直さねばならなくなるかもしれない、とまで語った。1972年春に予定され、ベトナム戦争の行方とも関連する重要な政治日程となっていた米ソ首脳会談が取り消されるかもしれない、との発言は大ニュースである。ディープ・バックグラウンドのルールに沿って、It was learned...とか It was understood...といった曖昧な書き出しでこのニュースは一斉に流された。

ところがワシントン・ポストだけは翌15日の新聞で、キッシンジャーが語ったこととしてこのニュースを伝え、ルールを無視する態度に出た。ワシントン・ポストの言い分は、同紙の記者はプールに入っておらず、発言者がキッシンジャーであることをプール以外の独自の筋から突き止めたから発言者

---

(15) プール報告では Lindley/deep background の指定のあと、プール・リポーターが (It was the pool's impression that the information in this category could be written on our own without attribution to any administration official — at least that is what we understood Kissinger to have in mind.) と注釈をつけている。

の身元を明かしたのだ、というものだった。つまりディープ・バックグラウンドの規則にポスト紙は拘束されないというのである。

確かに、バックグラウンドやディープ・バックグラウンドに加わっていない者が、それに参加していたものから発言者を知ったり、別の筋から確認した場合には、ルールが適用されるわけではなく、発言者を明かすことができる。しかしこの場合、プールに加わっていなくとも、そのプールを出す母体（ここでは大統領の旅行の同行記者団）に参加していれば、そのプールが受けるのと同じ拘束を受けるのがルールとなっている。ワシントン・ポストはこの同行記者団に参加していたのだから、これは明らかにルール違反と言っていいだろう。ホワイトハウスはポスト紙を非難し、このプールで問題の報告をまとめたロサンゼルス・タイムス紙のデービッド・クラスローも、ワシントン・ポストのやりかたを「人気取りの安っぽいジャーナリズム」と評し<sup>(16)</sup>た。

ワシントン・ポストの名譽のために言うならば、同紙は単純にルール違反をしたわけではない。もともと、ベトナム戦争の政府発表の信頼性をめぐって報道界は政府の広報活動に強い疑惑を持つようになっていたし、とくにニクソン政権と報道界はお互いに不信感を隠していなかった。しかもブラッドリー編集主幹は、以前からバックグラウンド反対のキャンペーンを行っており、1967年には自紙の記者にはバックグラウンドをオンレコにするよう徹底的に戦えと檄を飛ばしたこともある。<sup>(17)</sup>ワシントン・ポスト紙は政府が報道陣にブリーフィングをする場合には、ポストの記者はあくまでそれをオンザレコードでやるよう主張するとの指針を改めて明らかにし、ニューヨーク・タイムズ紙はバックグラウンドで情報を入手することに意義があると認められる<sup>(18)</sup>ときのみ出席するよう自社の記者にもとめた。

(16) Lewis W. Wolfson, *The Press Covers Government: the Nixon Years from 1969 to Watergate*, (Washington, D.C., National Press Club, 1973) p. 32

(17) Timothy Crouse, *The Boys on the Bus* (NY: Ballantine Book, 1972) p. 246

(18) *Washington Post, New York Times*. Dec. 17, 1971

この問題のあと、キッシンジャーが国務長官になったことも手伝い、いくらかバックグラウンドの会見は減ったようだ。またレーガン大統領の報道官だったラリー・スピークスは、ニューヨーク・タイムズ紙のホワイトハウスづめ記者が「どうしてこれが背景説明でなければならないのだ」といいながら出ていこうとしたと回想しているところを見ると、その後もこうした指針はある程度生きていたことが分かる。しかしバックグラウンド・ブリーフィングは相変わらず続けられている。今年の春にも、国務省のナンバー3の地位にあるピーター・ターノフ政治担当次官がワシントンの海外特派員会の昼食会でバックグラウンドとして、米国の経済状態からみて、その現実に見合った対外コミットメントの規模を明確にすべきだと講演したことがある。この会に記者を送っていなかったニューヨーク・タイムズ紙は、独自の筋から発言者の身元を知ったとして、ターノフ次官の名を挙げて発言の内容を報じた。<sup>(19)</sup>この発言はその後、クリストファー国務長官からも、ホワイトハウスからも、クリントン政権の政策ではないと否定されたが、ターノフ発言の内容の方こそ米国がとっている政策に近いことはいなめない。

#### 4. バックグラウンド・ブリーフィングの功罪

インド・パキスタン戦争についてのキッシンジャーのブリーフィング事件で、ブリーフィングの是非が問題となり、一部でバックグラウンドの見直しの機運がメディアに出てきたが、それでもバックグラウンドの役割が小さくなることはなかった。アメリカン大学コミュニケーション学部のルイス・ウォルフソン準教授らのグループは、ベトナム戦争からウォーターゲート事件まで波瀾に富んだニクソン政権時代の政府と報道界との関係、両者の役割について調査、研究した報告書の中で、キッシンジャーのブリーフィング事件

(19) Larry Speakes, *Speaking Out: Inside the Reagan White House*, (NY: Charles Scribner's Sons, 1988) p.229

(20) *New York Times*, May 27, 1993



でバックグラウンド見直しの動きはあったものの「結局、インドとパキスタンは（外部からの抑制を受けず）自分たちの考え通りに動き、大統領はモスクワに行き、バックグラウンド・ブリーフィングは続けられている」と指摘している。<sup>(21)</sup>

いろいろ問題が指摘されながらもバックグラウンドが続くのは、政府やその関係者と報道界との利害が一致するところがそこにあるからだ。報道界からみれば、バックグラウンド・ブリーフィングは、オンレコでは聞くことのできない率直な情報を入手できる機会である。今年の4月、クリントン政権の行政管理予算局長であるレオン・パネッタが、クリントン政権の経済政策、対ロ支援、北米自由貿易構想は議会の抵抗にあい、ホワイトハウスでは混乱に陥っていることをオンレコで記者団に話して、大問題になったことがある。話の内容自体は多くの人がすでに気付いていたことだったが、閣僚クラスの政府要人が公に批判したことがニュースとなったのだ。ワシントン・ポストは「ワシントンにはオンレコで粉飾される話はある。オフレコでの率直な話もあれば、オフレコで粉飾される話もある。しかしオンレコの率直な発言とは珍しい」と皮肉るほどであった。<sup>(22)</sup> 率直な話はオフレコやバックグラウンドの下でしか話されないことが多い。

第二に、バックグラウンドは取材する側にとって便利である。政府当局者がバックグラウンドやディープ・バックグラウンドで話してくれば、わずかな手掛かりから完全な記事にするために街を走り回る必要はない。

第三に、バックグラウンド・ブリーフィングをしてくれる人物が高い地位にいればいるほど、取材する側も権力に近くいるという満足感が生まれる。エアフォースワン（大統領専用機）の機内で大統領から話を聞いたり、米国の場合ならファースト・ネームで呼び合うような関係になれば、なおさらそうであろう。

(21) Lewis W. Wolfson, p. 10

(22) David Von Drehle, "What Does This Mean? Budget Director's Plain Talk Baffles Washington," *Washington Post-International Herald Tribune*, April 29, 1993

第四に、政治、経済だけでなく、科学技術、環境など専門家でない者には理解が難しい複雑な問題がからみあってニュースとなる現代では、それをカバーする報道陣は充分勉強しておかねばならない。そのためには政府関係者からだけでなく、様々な分野のエキスパートから常に話を聞いておく必要があるだろう。それにはバックグラウンドが好都合ことが多い。ワシントンには有力な報道人が組織する朝食会、勉強会がいくつかあり、彼らは定期的にブリーフィングを受け、おたがいに競い合っている<sup>(23)</sup>のである。

一方、バックグラウンド・ブリーフィングを与える側からみれば、公式発言と非公式発言との間にある利点は大きい。公式に話したことが後で間違いだと分かれば、発言した当局者は国民から責任を問われるだろう。国民に知らせたいと思っても、その恐れがあるような場合、バックグラウンド方式をとっておけば、そうした問題はなくなる。

そのような責任回避の意図からでなくとも、政府や政治家が複雑な政策や提案の背景を詳しく説明して、国民にプロセスを知らせておくのがいい、と判断する場合もある。国務省で報道官を務めたことのあるロバート・マクロースキーは「対外関係は複雑になりがちで外からははっきり分からないことが多い。事態はニュアンスや雰囲気だけで前進したり後退したりすることがある」から、乱用すべきではないが、政府が公に言質をとられない形で非公式に説明するのは必要なことだと強調する<sup>(24)</sup>。

しかし発言者の名を明かさない発言は、当然のことながら大きな問題を抱えている。発言者が政府なら報道陣を政府の方向に誘導、操作しうるからである。バックグラウンド・ブリーフィングに反対する人たちはこの点を最も問題にする。たとえばベンジャミン・ブラッドリーはケネディ大統領が寒いワシントンを避けて年末を過ごすフロリダ州パームビーチの別荘（こうした時にはウィンター・ホワイトハウスと呼ばれる）にホワイトハウスの常連記

(23) Timothy Crouse, pp. 41-49

(24) Murrey Marder, "Don't Quote Me... But There's Progress on Backgrounders," *Washington Post*, Jan. 23, 1972

者団を呼び、その年の政権の成果をバックグラウンドで喋ると、翌日、一斉にこの年のケネディ政権の成果を好意的にまとめた特集記事が出た、というエピソードを引用して、誘導・操作が可能なバックグラウンド・フリーフィングに強く反対している。<sup>(25)</sup>ブラッドリーはかつて自らもパリの米国大使館の報道官をしていたことがあり、その経験からも、その誘惑が強いことを充分認識しているのであろう。

また、バックグラウンドが発言者を明かさないため、当局が政策としてフリーフィングしているのか、それとも政府部内である政策に反対する当局者が政策反対に世論を喚起しようとしているのかが分からない場合がある。それに乗せられると、メディアは政争や権力争いに手を貸すことになりかねない。

政府の世論操作はベトナム戦争時のジョンソン政権時代に典型的な形で出てきた。戦争初期、現地からの悲観的な多くの報道にもかかわらず、ジョンソン政権はワシントンから送り込まれた政府の政策を支持する特派員に便宜を与え、政府寄りの報道を書かせた。<sup>(26)</sup>ワシントン・ポスト紙の内政問題編集長のリチャード・ハーウッドは「ベトナムでの米軍兵力増強方針に国民の支持を集めるため、ジョンソン政権のさまざまなグループが極秘情報を意図的に流したのだ」と説明している。<sup>(27)</sup>

だが逆に、名を明かさない形の発言は米国内のベトナム反戦を呼び起こすきっかけともなった。ベトナム戦争初期に現地で米報道陣が戦況が米国にとってよくないとの報道をする根拠となったのは、もちろん戦闘に参加したり前線で直接取材したことでもあったが、米軍首脳に批判的な米軍事顧問の話が大きな要素を占めていた。UP通信、のちニューヨーク・タイムズ紙の特派員としてベトナム報道にたずさわったニール・シーハンによれば、ジョン・

---

(25) Benjamin C. Bradley 前掲寄稿文

(26) この間の事情は David Halberstam, *The Making of a Quagmire*, (London: The Bodley Head, 1964)などに詳しい。

(27) Lewis W. Wolfson, p. 32

ポール・ヴァン中佐が南ベトナム政府軍が抱えていた問題点を徹底的にあばき、シーハンらもその見解に同調したのだった。ヴァン中佐の言動は現地の米軍首脳にはもちろん分かっていたが、公式に発言していたのではない。

あるいはまた、ウォーターゲート事件でワシントン・ポスト紙の若い二人の記者が「ディープ・スロート」と呼ばれる情報源から次々に有力な情報を得、それを裏付けて特種を連発したことも思い起こされるだろう。あれだけの情報は政権中枢にいる人物でないと入手できないはずである。最近では当時ホワイトハウスで安全保障担当大統領補佐官代理だったアレクサンダー・ヘイグではないかとする説もあるが、それが誰であれこの情報源は名を隠さなければ情報は提供できなかったはずである。

こうみると、発言者の名を明かさない情報に問題があるのは、政府が公に発言してもいい場合にもバックグラウンドの形で話をするような時だろう。ある政権にバックグラウンドの発言が多くなった時には、そこに何か問題があることを物語るのであり、キッシンジャー事件の際のような対応が必要になってくるといえる。

## おわりに

米国での報道で定義や解釈が必ずしも一致してはいないものの、取材・報道のルールが徐々に確立されてきているように見えるのは、政府と報道界との間で常に緊張関係にあること、その下で政府はできるかぎり国民に情報を出し、報道界もできるだけ情報を政府から引き出そうと努めていること、さらにはクォーターションやアトリビューションで場合によっては高額な損害賠償を伴う訴えが起こされやすいことなどがその背景にある。ここでは、ワシントン報道を中心に取材・報道のルールを概観し、特に発言者の名を出さ

---

(28) たとえば Len Colodny, et. al., *Silent Coup: The Removal of a President* (NY: St. Martin's Press, 1991)

ないバックグラウンド・ブリーフィングがかかえる問題をみてみたが、日本でも同じように発言者の名を明らかにしないオフレコ（それにも「完オフ」つまり「完全オフレコ」などというのものもある）や「懇談」という形がある。今後は日本でのルールを調べ、日米間のルールの違いの背景は何か、ルールの違いが日米摩擦にどのような影響を与えているのかを追求していきたい。この一文はそのための出発点としたいと願っている。